



2021年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,107,417	3.8	155,863	△17.4	158,130	△7.9	130,033	△0.4	126,648	△0.9	189,671	65.9
2020年12月期第3四半期	1,066,959	3.7	188,663	20.7	171,695	10.2	130,598	13.7	127,766	14.6	114,354	42.1

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	233.50	233.34
2020年12月期第3四半期	235.59	234.79

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	2,815,766	2,017,608	1,984,248	70.5	3,658.27
2020年12月期	2,627,807	1,883,432	1,852,375	70.5	3,415.54

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2021年12月期	—	50.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480,000	4.0	200,000	△7.8	203,000	2.2	165,000	8.7	161,000	8.7	296.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	557,835,617株	2020年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	15,434,834株	2020年12月期	15,499,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	542,372,023株	2020年12月期3Q	542,308,947株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.10「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2021年11月12日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(事業セグメント)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

＜当四半期連結累計期間における業績の概要＞

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	1,066,959	1,107,417	40,458	3.8%
研究開発費投資前事業利益	346,723	318,384	△28,338	△8.2%
事業利益	188,663	155,863	△32,800	△17.4%
営業利益	171,695	158,130	△13,564	△7.9%
税引前四半期利益	164,990	166,308	1,317	0.8%
四半期利益	130,598	130,033	△565	△0.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	127,766	126,648	△1,118	△0.9%
研究開発費	158,059	162,521	4,461	2.8%
減損損失	25,102	5,051	△20,051	△79.9%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う企業活動を進めてまいりました。今後のニューノーマルという時代の中でも、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き持続的成長の実現に向け、進んでまいります。

当第3四半期連結累計期間は、「スプリセル」、「イーケプラ」の契約満了による大幅な減収要因に対して、「エビリファイ メンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」のグローバル4製品及びニュートラシューティカルズ関連事業等での増収が減収分を大幅に超えて貢献し、連結売上収益は1,107,417百万円（前年同四半期比3.8%増）の増収となりました。医療関連事業においては、上記契約満了や米国における「サムスカ」の後発医薬品上市の影響を受けましたが、グローバル4製品や診断試薬、臨床栄養、前年、北米で上市した「INQOVI」等の売上収益の増加が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業においては、前年、外出機会減少等による消費等への影響を受けたアジアの「ポカリスエット」の売上収益が回復、健康の自己管理意識の向上とともに、北米の「ネイチャーメイド」や日本の「エクセル」等が引き続き伸長、また、ニュートリション エ サンテ社ブランドはニューノーマルに対応した流通体制構築が奏功し売上収益は増加しました。

一方、製品構成の変化や一過性要因*等により売上総利益が前年同四半期比1.4%増にとどまり、また、「エビリファイ メンテナ」、「レキサルティ」の増収に伴い共同販売費が増加、さらに、ニューノーマルな活動環境から次第に活動の幅が広がることに伴い、マーケティング活動に積極的に投資したことで、研究開発費投資前事業利益は318,384百万円（同8.2%減）となりました。また、バダデュスタット等に係る開発費が減少しましたが、大日本住友製薬㈱とサノビオン社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費等が増加したことから研究開発費は162,521百万円（同2.8%増）となり、事業利益は155,863百万円（同17.4%減）、減損損失等を計上した結果、営業利益は158,130百万円（同7.9%減）となりました。

なお、為替の影響等により、四半期利益は130,033百万円（同0.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は126,648百万円（同0.9%減）となりました。

* 医療関連事業における棚卸資産の未実現利益消去に係る為替影響、インフルエンザ診断薬の在庫評価損等

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシュ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	720,974	280,072	24,115	110,752	△28,496	1,107,417
事業利益	126,854	45,905	5,767	10,813	△33,478	155,863

(参考－前年同一期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシュ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	715,124	252,767	24,105	104,038	△29,076	1,066,959
事業利益	163,562	36,952	9,252	10,758	△31,862	188,663

(医療関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は720,974百万円（前年同四半期比0.8%増）、事業利益は126,854百万円（同22.4%減）となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前年同四半期比10.9%増の360,850百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、米国ではDTCの活用や、対面による情報提供活動が回復基調にあること等から、売上収益は増加しています。日本では、2020年9月に双極Ⅰ型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の効能が追加となり、売上収益は堅調に推移しています。欧州でも、主要市場を中心に増収となりました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比10.1%増の96,746百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、デジタル技術を活用したプロモーションに加え、DTCや対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、本年8月にOD錠の製造販売承認を取得、利便性の向上とともに情報提供活動を強化し、売上収益は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比12.1%増の89,021百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ」

心不全・肝硬変における体液貯留や常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）等の治療薬として販売する日本では、ウェブ講演会等のオンラインを活用した情報提供活動により、継続して処方が拡大しています。低ナトリウム血症治療薬として販売する米国では、独占期間満了に伴い後発医薬品が発売されています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比0.8%増の66,695百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、処方数は伸長しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比21.8%増の74,304百万円となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、新型コロナウイルス感染拡大を受けて在宅治療や経口抗がん剤の使用が推奨されており^{*1,2}、増収となりました。日本と欧州においても、処方箋は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比9.8%増の34,082百万円となりました。

*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15;1-6.

*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care.
<https://www.asco.org/covid-resources/patient-care-info/cancer-treatment-supportive-care> Updated 17 September 2021, Accessed 19 October 2021

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は280,072百万円（前年同四半期比10.8%増）、事業利益は45,905百万円（同24.2%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前年同四半期比13.2%増の172,663百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるデイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前年同四半期比1.9%増の20,392百万円となりました。

●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で消費者の活動量が制限される中、特に海外において、各地の状況に応じた水分・電解質補給の啓発と市場開発により、ブランド全体の売上収益が増加しました。日本においても、日常における熱中症対策等の啓発活動のほか、インターハイや全国中学校体育大会において感染対策と熱中症対策を両立させた運営支援を行い、状況に応じた新たな取り組みを実施しました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、消費者の新型コロナウイルス感染拡大下での体調管理に対する意識が向上し、ブランドや品質に対する信頼性がより高まり、メイン市場である北米において、ビタミンDやビタミンC等を中心に需要が増加し、増収となりました。また、本年7月には米国薬剤師が推奨するNo.1^{*3}サプリメントに24年連続で選出されました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、消費者の健康志向が高まる中、継続的な製品構成の最適化の効果とともに、新しい生活様式に適応したEコマースの拡大等により増収となりました。

*3 2021 U.S. News & World Report - Pharmacy Times Survey

対象商品：レタービタミン(A, B, C, D, E)、睡眠、糖尿病用マルチビタミン、コエンザイムQ10、フラックスシードオイル、ハーブ、オメガ3/フィッシュオイル、コレステロールマネジメント、ムードヘルス

●育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるデイヤフーズ社ブランドは、北米において、乳代替品の市場におけるシェアを高い水準で維持しています。一方で、市場が急速に拡大する中、新規参入メーカーが増えています。前年同四半期の新型コロナウイルス感染拡大に伴う家庭内需要の急激な拡大の反動もあり、当第3四半期連結累計期間は減収となりましたが、引き続き、独自技術を活かした製品ラインナップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、引き続き売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240^{*4}を含有する「ボディメンテ」は、消費者の体調管理に対する意識が高まる中、製品認知と理解が着実に広がり、継続的な店頭展開と連動した結果、増収となりました。

*4 *Lactobacillus pentosus* ONRICb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」の700mlペットボトルを中心に販売数量は堅調に推移しています。また、本年4月より50%リサイクルペットボトルを導入し、環境に配慮した活動を積極的に推進しています。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、継続する外出機会の減少や気温の低下等の影響もあり、ブランド全体の販売数量は減少しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は24,115百万円（前年同四半期比0.0%増）、また、持分法投資利益の減少等により事業利益は5,767百万円（同37.7%減）となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野は、自動車産業向け販売が増加した結果、増収となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤の需要等が減少したため、減収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』による新規の外部顧客の獲得及び取扱数量の回復により、増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は110,752百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、事業利益は10,813百万円（同0.5%増）となりました。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

<新型コロナウイルス感染拡大による事業及び業績への影響>

新型コロナウイルス感染拡大に関する当社グループの現状と、今後懸念される経営リスクは、以下のとおりです。

(販売)

- ・医療関連事業においては、外出自粛等に伴い外来患者の来院数が減少している一方、一部エリアあるいは一部疾患においては処方箋数に回復傾向がみられます。今後、これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、医療施設への訪問規制や疾患啓発活動の自粛に伴う新規処方の減少や、来院を要する注射剤等の処方減少がさらに進み、売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。
- ・医療関連事業以外においては、一部の製品について、健康意識の高まりや家庭内消費の増加、通信販売の利用増加等により需要が増加している一方、外出自粛に伴う屋外活動の制限等による消費機会の低下もみられます。今後、新型コロナウイルス感染拡大が長期化もしくは深刻化した場合には、営業活動の自粛や制限に伴う新規顧客の獲得減少や消費機会の消失により、売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。

(生産)

- ・原材料の調達は、一部の輸入品に遅延がみられますが、概ね順調に確保できています。生産活動は一部のラインで従業員の自宅待機等により一時的に生産が停止しましたが、現在はほぼ復旧し、人員確保も含め順調に稼働しています。今後、新型コロナウイルス感染拡大が長期化もしくは深刻化し、原材料調達に停滞が生じた場合、あるいは生産工場内でのクラスター発生が生じた場合等には、一部製品の供給の遅延も考慮する必要があります。

(研究開発)

- ・臨床試験を実施している開発品の一部においては、治験実施施設の立上げや患者登録を中断していましたが、現在は再開しています。患者登録等の中断もしくは遅延が深刻化した場合には、臨床試験の進捗や製造販売承認申請時期等の開発戦略を変更する可能性もあります。
- ・研究活動については、外出規制等の影響もあり、これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、研究活動の減速により、中長期での新製品上市時期が遅延する可能性もあります。

以上のとおり、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響を多岐にわたり想定しておりますが、経営リスクを予め十分認識した上で個々に万全の対策を取り、企業価値の向上及び2021年12月期通期連結業績予想の達成を目指してまいります。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は162,521百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポータティブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、152,661百万円です。

当第3四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	(アリピプラゾール持続性注射剤)	<中国> ・統合失調症の効能で2021年1月に承認申請しました。
	(センタナファジン) EB-1020	<米国> ・禁煙を対象としたフェーズII試験を2021年9月に開始しました。
	「アジョビ」 (フレマネズマブ (遺伝子組換え)) TEV-48125	<日本> ・片頭痛発作の発症抑制の効能で2021年6月に承認を取得しました。
	(ulotaront) SEP-363856*	<米国> ・統合失調症を対象としたフェーズIII試験を実施中です。 <日本・中国> ・統合失調症を対象としたフェーズII/III試験を実施中です。
	SEP-4199*	<米国> ・双極I型障害うつを対象としたフェーズIII試験を実施中です。 <日本> ・双極I型障害うつを対象としたフェーズIII試験を準備中です。
がん・がんサポータティブケア領域	「INQOVI」 (decitabine・cedazuridine) ASTX727	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズI試験を2021年2月に開始しました。
	(ピミテスピブ) TAS-116	<日本> ・消化管間質腫瘍の効能で2021年9月に承認申請しました。
	TAS-117	<日本・米国・欧州> ・生殖細胞系列PTEN遺伝子変異陽性固形がんを対象としたフェーズII試験を2021年4月に開始しました。
	(フチバチニブ) TAS-120	<日本・米国・欧州> ・肝内胆管がんを対象としたフェーズIII試験を2021年1月に開始しました。 <米国・欧州> ・尿路上皮がんを対象としたフェーズII試験を2021年2月に開始しました。
	TAS0953	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズI/II試験を2021年2月に開始しました。
	TAS1553	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズI試験を2021年3月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
	(zimberelimab) AB122	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ I 試験を2021年9月に開始しました。
	(ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の効能で2021年3月に承認申請しました。
	OPC-415	<日本> ・多発性骨髄腫を対象としたフェーズ I / II 試験を2021年6月に開始しました。
循環器・腎領域	(トルバプタンリン酸 エステルナトリウム) OPC-61815	<日本> ・心性浮腫の効能で2021年3月に承認申請しました。
	(バダデュスタット) AKB-6548	<米国> ・腎性貧血の効能で2021年6月に承認申請が受理されました。
	(ベムペド酸) ETC-1002	<日本> ・高コレステロール血症を対象としたフェーズ II 試験を2021年4月に開始しました。
	(voclosporin)	<欧州> ・ループス腎炎の効能で2021年6月に販売承認申請しました。
	NO-13065	<米国> ・肥満症を対象としたフェーズ I 試験を2021年6月に開始しました。
その他領域	VIS410	<米国> ・開発戦略上の理由で、A型インフルエンザ感染症を対象とした開発を中止しました。
	「モイゼルト」 (ジファミラスト) OPA-15406	<日本> ・アトピー性皮膚炎の効能で2021年9月に承認を取得しました。

* : 2021年9月、大日本住友製薬㈱及びその米国子会社であるサノビオン社と共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

女性の健康分野において、本年7月、北米で女性の泌尿器系の健康分野に特化した製品とプラットフォームに強みを持つユコラ社を買収しました。グループ間のシナジーを生かし、アンメットニーズの高い本分野においてより広く充実した女性の健康をサポートする研究開発を推進していきます。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、5,298百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、459百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品の研究開発や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、4,102百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	増減額
流動資産	1,003,727	1,064,063	60,336
非流動資産	1,624,079	1,751,703	127,623
資産合計	2,627,807	2,815,766	187,959
流動負債	416,213	484,677	68,464
非流動負債	328,161	313,480	△14,680
負債合計	744,374	798,158	53,783
資本合計	1,883,432	2,017,608	134,175

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,815,766百万円（前連結会計年度末は2,627,807百万円）となり、187,959百万円増加しました。その内訳は、流動資産が60,336百万円の増加、非流動資産が127,623百万円の増加であります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,064,063百万円（前連結会計年度末は1,003,727百万円）となり、60,336百万円増加しました。その主たる内訳は、売上債権及びその他の債権が20,603百万円、その他の金融資産が19,944百万円減少したものの、現金及び現金同等物が91,826百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は1,751,703百万円（前連結会計年度末は1,624,079百万円）となり、127,623百万円増加しました。その主たる内訳は、有形固定資産が20,985百万円、のれんが26,140百万円、無形資産が60,049百万円、持分法で会計処理されている投資が16,706百万円増加したこと等によるものであります。これらの増加は、主に医療関連事業における投資と為替相場の変動による影響によるものであります。当第3四半期連結累計期間においては、大日本住友製薬㈱とサノビオン社が精神神経領域で開発中の4つの新薬候補化合物について、全世界を対象とした共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結し、契約一時金270百万米ドル（30,226百万円）を仕掛研究開発として無形資産に計上しております。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は798,158百万円（前連結会計年度末は744,374百万円）となり、53,783百万円増加しました。その内訳は、流動負債が68,464百万円の増加、非流動負債が14,680百万円の減少であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は484,677百万円（前連結会計年度末は416,213百万円）となり、68,464百万円増加しました。その主たる内訳は、未払法人所得税が4,778百万円減少したものの、仕入債務及びその他の債務が27,507百万円、その他の流動負債が38,007百万円、社債及び借入金が3,534百万円、引当金が3,243百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は313,480百万円（前連結会計年度末は328,161百万円）となり、14,680百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の金融負債が4,289百万円、リース負債が3,626百万円増加したものの、社債及び借入金が14,938百万円、契約負債が8,473百万円減少したこと等によるものであります。

c. 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は2,017,608百万円（前連結会計年度末は1,883,432百万円）となり、134,175百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払54,236百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益126,648百万円の計上等により利益剰余金が75,756百万円、為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が55,628百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は448,678百万円となり、前連結会計年度末より91,826百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、197,210百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△33,009百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が△55,984百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは△83,724百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、また、円安の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が11,349百万円となったため、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、448,678百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、197,210百万円(対前年同四半期比9,219百万円増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益166,308百万円、減価償却費及び償却費62,301百万円、売上債権及びその他の債権の増減額31,025百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額△29,304百万円、その他営業活動によるキャッシュ・フロー18,448百万円、法人所得税等の支払額△49,880百万円となっております。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比9,219百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、為替相場の影響がプラスに寄与したこと、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比10,431百万円減少したこと、その他営業活動によるキャッシュ・フローが対前年同四半期比31,014百万円増加したこと及び棚卸資産の増減額が対前年同四半期比20,120百万円増加したこと等の影響によるキャッシュ・フローの増加が、減損損失が対前年同四半期比20,051百万円減少したこと、売上債権及びその他の債権の増減額が対前年同四半期比12,949百万円減少したこと、仕入債務及びその他の債務の増減額が対前年同四半期比15,382百万円減少したこと等の影響によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△33,009百万円(同53,679百万円支出減)となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△36,643百万円、投資の取得による支出△20,802百万円、定期預金の増減額(△は増加)24,416百万円等であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比53,679百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、医療関連事業等における無形資産の取得による支出が26,959百万円減少したこと、及び定期預金の増減額が対前年同四半期比29,985百万円増加となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△83,724百万円(同7,365百万円支出減)となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、長期借入金の返済による支出△14,122百万円、リース負債の返済による支出△13,834百万円、配当金の支払額△55,984百万円であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比7,365百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、短期借入金の増減額が対前年同四半期比8,933百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計業績を踏まえ、2021年8月6日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しました。

2021年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2020年12月期)
売上収益	1,480,000	1,480,000	—	—	1,422,826
研究開発費投資前事業利益	425,000	425,000	—	—	433,729
事業利益	200,000	200,000	—	—	216,887
営業利益	208,000	203,000	△5,000	△2.4	198,582
税引前当期利益	215,000	210,000	△5,000	△2.3	189,988
当期利益	169,000	165,000	△4,000	△2.4	151,733
親会社の所有者に帰属する 当期利益	165,000	161,000	△4,000	△2.4	148,137
基本的1株当たり当期利益 (円)	304.21	296.84			273.15
研究開発費	225,000	225,000	—	—	216,841

(注) 想定為替レートは以下のとおりです。

	前回発表予想	今回修正予想
米ドル	109円	109円
ユーロ	131円	131円

売上収益は、医療関連事業のグローバル4製品（「エビリファイ メンテナ」、「レキサルティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」）及びニュートラシューティカルズ関連事業が前回発表予想どおり推移し、通期の事業利益も前回発表予想どおり推移する見込みとなりました。

一方で、グローバル4製品がさらに好調に推移することによる売上収益増加、「アブラキサン」の出荷調整による売上収益減少、大日本住友製薬㈱とサノビオン社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費増加、及びニューノーマルに対応した積極的なマーケティング活動加速等の可能性も想定し、引き続き業績への影響を注視してまいります。

なお、営業利益、税引前当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、当第3四半期連結累計期間までの減損損失等の影響により、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	356,851	448,678
売上債権及びその他の債権	379,107	358,504
棚卸資産	173,827	178,892
未収法人所得税	3,283	2,465
その他の金融資産	44,920	24,975
その他の流動資産	44,488	49,810
(小計)	1,002,479	1,063,326
売却目的で保有する資産	1,247	736
流動資産合計	1,003,727	1,064,063
非流動資産		
有形固定資産	462,131	483,116
のれん	262,914	289,055
無形資産	457,192	517,242
持分法で会計処理されている投資	208,146	224,853
その他の金融資産	187,221	177,950
繰延税金資産	21,531	32,962
その他の非流動資産	24,941	26,523
非流動資産合計	1,624,079	1,751,703
資産合計	2,627,807	2,815,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	164,950	192,458
社債及び借入金	28,690	32,224
リース負債	15,511	16,759
その他の金融負債	1,987	1,983
未払法人所得税	14,744	9,965
引当金	-	3,243
契約負債	12,644	12,632
その他の流動負債	177,350	215,357
(小計)	415,878	484,626
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	334	51
流動負債合計	416,213	484,677
非流動負債		
社債及び借入金	124,564	109,626
リース負債	57,314	60,941
その他の金融負債	16,737	21,027
退職給付に係る負債	16,724	15,293
引当金	904	1,394
契約負債	69,164	60,690
繰延税金負債	25,457	26,643
その他の非流動負債	17,294	17,864
非流動負債合計	328,161	313,480
負債合計	744,374	798,158
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,295	506,574
自己株式	△45,781	△45,571
利益剰余金	1,402,644	1,478,400
その他の資本の構成要素	△92,474	△36,845
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,852,375	1,984,248
非支配持分	31,057	33,359
資本合計	1,883,432	2,017,608
負債及び資本合計	2,627,807	2,815,766

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	1,066,959	1,107,417
売上原価	△328,511	△358,668
売上総利益	738,448	748,749
販売費及び一般管理費	△404,981	△439,009
持分法による投資利益	13,256	8,644
研究開発費	△158,059	△162,521
減損損失	△25,102	△5,051
その他の収益	9,914	10,571
その他の費用	△1,780	△3,252
営業利益	171,695	158,130
金融収益	2,239	11,056
金融費用	△8,944	△2,878
税引前四半期利益	164,990	166,308
法人所得税費用	△34,392	△36,275
四半期利益	130,598	130,033
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	127,766	126,648
非支配持分	2,831	3,384
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	235.59	233.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	234.79	233.34

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	130,598	130,033
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	75	1,804
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	11,808	△10,210
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	414	△190
小計	12,297	△8,596
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△27,811	58,969
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△723	9,262
小計	△28,541	68,234
その他の包括利益合計	△16,243	59,638
四半期包括利益	114,354	189,671
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	112,422	185,621
非支配持分	1,931	4,049
四半期包括利益	114,354	189,671

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日残高	81,690	505,520	△46,018	1,304,569	-	24,047
四半期利益	-	-	-	127,766	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	43	12,279
四半期包括利益	-	-	-	127,766	43	12,279
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
配当金	-	-	-	△54,230	-	-
株式報酬取引	-	637	238	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	△12	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△518	△43	561
所有者との取引額等合計	-	624	237	△54,749	△43	561
2020年9月30日残高	81,690	506,145	△45,780	1,377,586	-	36,888

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年1月1日残高	△103,537	△1	△79,490	1,766,271	29,168	1,795,440
四半期利益	-	-	-	127,766	2,831	130,598
その他の包括利益	△27,659	△6	△15,343	△15,343	△900	△16,243
四半期包括利益	△27,659	△6	△15,343	112,422	1,931	114,354
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	△1
配当金	-	-	-	△54,230	△1,482	△55,713
株式報酬取引	-	-	-	876	-	876
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	△12	6	△6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	518	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	518	△53,367	△1,476	△54,844
2020年9月30日残高	△131,196	△8	△94,315	1,825,326	29,623	1,854,950

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日残高	81,690	506,295	△45,781	1,402,644	-	43,298
四半期利益	-	-	-	126,648	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,850	△10,393
四半期包括利益	-	-	-	126,648	1,850	△10,393
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
配当金	-	-	-	△54,236	-	-
株式報酬取引	-	279	210	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	△0	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	3,344	△1,850	△1,494
所有者との取引額等合計	-	278	209	△50,891	△1,850	△1,494
2021年9月30日残高	81,690	506,574	△45,571	1,478,400	-	31,409

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高	△135,766	△5	△92,474	1,852,375	31,057	1,883,432
四半期利益	-	-	-	126,648	3,384	130,033
その他の包括利益	67,514	2	58,973	58,973	664	59,638
四半期包括利益	67,514	2	58,973	185,621	4,049	189,671
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	△1
配当金	-	-	-	△54,236	△1,747	△55,984
株式報酬取引	-	-	-	489	-	489
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	△0	-	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△3,344	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	△3,344	△53,748	△1,747	△55,495
2021年9月30日残高	△68,252	△2	△36,845	1,984,248	33,359	2,017,608

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	164,990	166,308
減価償却費及び償却費	58,998	62,301
減損損失及びその戻入益	25,102	5,051
持分法による投資損益 (△は利益)	△13,256	△8,644
金融収益	△2,239	△11,056
金融費用	8,944	2,878
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,261	3,858
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	43,974	31,025
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△13,922	△29,304
その他	△12,566	18,448
(小計)	243,763	240,865
利息及び配当金の受取額	6,940	8,269
利息の支払額	△2,400	△2,044
法人所得税等の支払額	△60,312	△49,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,991	197,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	114	1,672
有形固定資産の取得による支出	△36,754	△36,643
無形資産の取得による支出	△39,803	△12,843
投資の売却及び償還による収入	14,124	17,417
投資の取得による支出	△19,792	△20,802
子会社の取得による支出	-	△8,036
定期預金の増減額 (△は増加)	△5,568	24,416
その他	990	1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,688	△33,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
短期借入金の増減額 (△は減少)	△9,145	△211
長期借入れによる収入	433	430
長期借入金の返済による支出	△14,477	△14,122
リース負債の返済による支出	△12,392	△13,834
配当金の支払額	△55,522	△55,984
その他	16	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,089	△83,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,212	80,477
現金及び現金同等物の期首残高	334,040	356,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,364	11,349
現金及び現金同等物の期末残高	339,888	448,678

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	715,124	252,746	24,097	74,991	1,066,959	—	1,066,959
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	21	7	29,047	29,076	△29,076	—
計	715,124	252,767	24,105	104,038	1,096,035	△29,076	1,066,959
セグメント利益	144,236	36,960	9,556	12,775	203,527	△31,832	171,695

(注) セグメント利益の調整額△31,832百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△32,266百万円、その他の収益490百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	720,974	280,038	24,098	82,306	1,107,417	—	1,107,417
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	33	17	28,445	28,496	△28,496	—
計	720,974	280,072	24,115	110,752	1,135,914	△28,496	1,107,417
セグメント利益	127,955	45,789	5,781	12,225	191,751	△33,620	158,130

(注) セグメント利益の調整額△33,620百万円には、セグメント間取引消去205百万円、各セグメントに配賦してい
ない全社費用△34,570百万円、その他の収益743百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係
る費用であります。